



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場昭次
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 深津浩彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0565-24-4800
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,513	7.6	849	17.1	943	6.7	602	5.4
26年3月期	27,429	5.2	725	40.5	1,011	42.7	637	74.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,650百万円 (16.5%) 26年3月期 1,417百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.11		3.1	3.1	2.9
26年3月期	34.99		3.5	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43百万円 26年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,115	20,893	63.9	1,127.52
26年3月期	28,586	18,863	65.1	1,022.77

(参考) 自己資本 27年3月期 20,528百万円 26年3月期 18,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,759	600	189	8,956
26年3月期	3,896	528	136	7,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		10.00	10.00	182	28.6	1.0
27年3月期		0.00		10.00	10.00	182	30.2	0.9
28年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		45.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	11.1	400	6.4	500	3.4	400	2.8	21.97
通期	28,000	5.1	500	41.2	600	36.4	400	33.7	21.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,220,000 株	26年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	27年3月期	13,518 株	26年3月期	13,060 株
期中平均株式数	27年3月期	18,206,749 株	26年3月期	18,207,880 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,830	10.9	182	53.9	469	6.4	419	2.3
26年3月期	21,486	10.1	118		501	68.9	410	91.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.07	
26年3月期	22.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	25,898		15,251	58.9			837.70	
26年3月期	23,126		14,236	61.6			781.92	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,251百万円 26年3月期 14,236百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済政策による円安の進行・株価の上昇など、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、アメリカ・中国市場を中心に堅調に推移いたしました。設備投資においては、海外での投資が続いておりますが、依然慎重な姿勢は崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は295億1千3百万円と前年同期に比べ20億8千3百万円(7.6%増)の増収となりました。

営業利益は8億4千9百万円と前年同期に比べ1億2千3百万円(17.1%増)の増益、経常利益は9億4千3百万円と前年同期に比べ6千7百万円(6.7%減)の減益、当期純利益は6億2百万円と前年同期に比べ3千4百万円(5.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は195億5千9百万円と前年同期に比べ37億7千2百万円(23.9%増)の増収、営業利益は12億7千万円と前年同期に比べ8億9百万円(175.5%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売により売上高は99億5千4百万円と前年同期に比べ16億8千8百万円(14.5%減)の減収、営業損失は6千3百万円(前年同期は6億3千8百万円の営業利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、回復基調が続くものの、為替動向や景気動向など先行き不透明な要素があります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益5億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、194億4千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億3千3百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、126億7千万円となりました。これは主に、投資その他の資産が6億8千3百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、87億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億5百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、25億1千9百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が4億3千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、112億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、208億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、89億5千6百万円となり、前連結会計年度末より12億9千7百万円（前年同期比16.9%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億5千9百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億8千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億8千9百万円（前年同期比38.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	65.3	63.8	65.7	65.1	63.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	28.2	24.3	28.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11,209.1	31,605.7	143,718,219.7	1,044,274.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充ちたいします。

当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りにも貢献する。

ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として総資本利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE)、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,498,621	9,932,422
受取手形及び売掛金	7,375,717	8,409,993
製品	60,337	69,155
仕掛品	558,303	527,567
原材料	216,421	336,929
繰延税金資産	27,919	4,818
その他	193,515	166,915
貸倒引当金	1,371	2,685
流動資産合計	16,929,465	19,445,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,145,195	7,134,605
減価償却累計額	5,018,371	5,118,818
建物及び構築物(純額)	2,126,823	2,015,786
機械装置及び運搬具	8,048,329	7,565,923
減価償却累計額	7,194,224	6,877,433
機械装置及び運搬具(純額)	854,104	688,489
工具、器具及び備品	8,597,277	8,636,538
減価償却累計額	8,331,930	8,181,186
工具、器具及び備品(純額)	265,347	455,352
土地	4,880,437	4,880,437
リース資産	49,731	72,364
減価償却累計額	29,424	25,412
リース資産(純額)	20,307	46,952
建設仮勘定	159,241	545,212
有形固定資産合計	8,306,261	8,632,232
無形固定資産		
投資その他の資産	37,666	42,305
投資有価証券	2,344,401	2,575,181
出資金	927,017	1,019,606
繰延税金資産	10,967	7,877
退職給付に係る資産	-	372,071
その他	56,295	47,304
貸倒引当金	25,864	25,728
投資その他の資産合計	3,312,817	3,996,313
固定資産合計	11,656,745	12,670,850
資産合計	28,586,211	32,115,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,099	6,060,377
未払金	547,655	406,915
未払費用	209,944	208,737
前受金	188,366	229,835
リース債務	6,111	13,429
未払法人税等	93,309	80,269
賞与引当金	559,579	577,009
役員賞与引当金	44,449	42,651
完成工事補償引当金	80,828	92,249
設備関係支払手形	8,550	17,963
その他	364,200	973,595
流動負債合計	7,058,095	8,703,032
固定負債		
リース債務	15,441	37,685
繰延税金負債	949,596	1,183,416
役員退職慰労引当金	162,207	193,998
退職給付に係る負債	1,504,811	1,072,944
負ののれん	833	-
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,664,240	2,519,394
負債合計	9,722,335	11,222,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,819,493	16,755,431
自己株式	7,348	7,551
株主資本合計	17,907,317	18,843,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,554	1,147,045
為替換算調整勘定	272,604	756,760
退職給付に係る調整累計額	350,941	218,659
その他の包括利益累計額合計	714,216	1,685,146
少数株主持分	242,341	365,340
純資産合計	18,863,875	20,893,539
負債純資産合計	28,586,211	32,115,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	27,429,884	29,513,654
売上原価	23,175,576	25,297,178
売上総利益	4,254,308	4,216,476
販売費及び一般管理費	3,528,393	3,366,606
営業利益	725,915	849,869
営業外収益		
受取利息	90,593	97,407
受取配当金	27,844	37,159
持分法による投資利益	168,922	43,844
雑収入	41,431	37,854
営業外収益合計	328,791	216,266
営業外費用		
支払利息	3	-
為替差損	23,131	34,257
固定資産除却損	15,400	75,027
雑支出	5,021	13,354
営業外費用合計	43,556	122,639
経常利益	1,011,151	943,495
税金等調整前当期純利益	1,011,151	943,495
法人税、住民税及び事業税	279,082	276,959
法人税等調整額	64,809	35,081
法人税等合計	343,891	312,041
少数株主損益調整前当期純利益	667,259	631,454
少数株主利益	30,215	28,580
当期純利益	637,043	602,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	667,259	631,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,197	354,490
為替換算調整勘定	373,906	440,352
退職給付に係る調整額	-	132,282
持分法適用会社に対する持分相当額	224,826	91,777
その他の包括利益合計	749,931	1,018,903
包括利益	1,417,191	1,650,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,300	1,573,803
少数株主に係る包括利益	54,891	76,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,293,034	6,531	17,381,676
当期変動額					
剰余金の配当			127,463		127,463
当期純利益			637,043		637,043
自己株式の取得				817	817
連結子会社増加に伴う増加高			16,879		16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			526,459	817	525,641
当期末残高	1,311,000	784,172	15,819,493	7,348	17,907,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	641,356	301,453		339,902	183,186	17,904,764
当期変動額						
剰余金の配当						127,463
当期純利益						637,043
自己株式の取得						817
連結子会社増加に伴う増加高						16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,197	574,058	350,941	374,314	59,155	433,469
当期変動額合計	151,197	574,058	350,941	374,314	59,155	959,110
当期末残高	792,554	272,604	350,941	714,216	242,341	18,863,875

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,819,493	7,348	17,907,317
会計方針の変更による 累積的影響額			515,131		515,131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,311,000	784,172	16,334,625	7,348	18,422,449
当期変動額					
剰余金の配当			182,069		182,069
当期純利益			602,874		602,874
自己株式の取得				202	202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			420,805	202	420,602
当期末残高	1,311,000	784,172	16,755,431	7,551	18,843,052

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	792,554	272,604	350,941	714,216	242,341	18,863,875
会計方針の変更による 累積的影響額						515,131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	792,554	272,604	350,941	714,216	242,341	19,379,007
当期変動額						
剰余金の配当						182,069
当期純利益						602,874
自己株式の取得						202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,093,928
当期変動額合計	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,514,531
当期末残高	1,147,045	756,760	218,659	1,685,146	365,340	20,893,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,151	943,495
減価償却費	766,462	681,419
のれん償却額	1,667	833
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,150,121	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,504,811	7,806
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	125,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,748	31,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	285	1,177
賞与引当金の増減額(は減少)	58,006	17,429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,773	1,798
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,221	10,827
受取利息及び受取配当金	118,437	134,567
固定資産除却損	15,400	75,027
支払利息	3	-
為替差損益(は益)	23,131	15,809
持分法による投資損益(は益)	168,922	43,844
売上債権の増減額(は増加)	2,128,385	982,783
たな卸資産の増減額(は増加)	133,830	86,721
仕入債務の増減額(は減少)	153,711	1,055,441
前受金の増減額(は減少)	151,398	28,663
未払消費税等の増減額(は減少)	121,714	373,296
その他	138,745	30,837
小計	3,991,105	1,835,191
利息及び配当金の受取額	257,265	224,555
利息の支払額	3	-
法人税等の支払額	352,178	300,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896,188	1,759,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,397	26,554
定期預金の払戻による収入	111,300	-
有形固定資産の取得による支出	334,357	766,108
有形固定資産の売却による収入	1,156	3,622
無形固定資産の取得による支出	4,021	11,409
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	14,457	12,819
子会社株式の取得による支出	22,708	-
関連会社の減資等による収入	-	311,084
関係会社出資金の払込による支出	-	114,721
その他	7,754	8,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,617	600,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	817	202
配当金の支払額	127,463	182,069
リース債務の返済による支出	8,142	7,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,424	189,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,999	327,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,212,146	1,297,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,016	7,659,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,119	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,659,283	8,956,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

なお、当連結会計年度から新設により1社増加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股份有限公司

モスニック(株)

なお、当連結会計年度から新設により1社増加しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他...主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が86,226千円増加、退職給付に係る負債が460,921千円減少し、利益剰余金が515,131千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,786,740	11,643,143	27,429,884		27,429,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,786,740	11,643,143	27,429,884		27,429,884
セグメント利益	461,021	638,380	1,099,401	373,485	725,915
セグメント資産	12,038,662	9,729,034	21,767,696	6,818,515	28,586,211
その他の項目					
減価償却費	111,474	651,651	763,126	3,336	766,462
持分法適用会社への投資額	1,004,884	799,517	1,804,402		1,804,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,044	354,610	395,655		395,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 373,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,818,515千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,559,414	9,954,240	29,513,654		29,513,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,559,414	9,954,240	29,513,654		29,513,654
セグメント利益又は損失()	1,270,300	63,990	1,206,309	356,440	849,869
セグメント資産	13,781,020	10,110,683	23,891,703	8,224,263	32,115,966
その他の項目					
減価償却費	116,605	561,549	678,154	3,264	681,419
持分法適用会社への投資額	737,060	887,279	1,624,340		1,624,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,544	935,445	1,047,990		1,047,990

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 356,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,224,263千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022.77円	1株当たり純資産額	1,127.52円
1株当たり当期純利益金額	34.99円	1株当たり当期純利益金額	33.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	637,043	602,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	637,043	602,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,207	18,206

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28.87円増加しております。なお、1株当たりの当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,641	5,674,828
受取手形	657,981	1,306,141
売掛金	5,894,406	6,425,992
仕掛品	459,058	430,338
原材料	177,949	294,026
その他	130,836	59,888
貸倒引当金	66	77
流動資産合計	12,363,807	14,191,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,338,461	6,324,136
減価償却累計額	4,319,443	4,406,867
建物(純額)	2,019,018	1,917,268
構築物	792,150	795,670
減価償却累計額	693,777	706,120
構築物(純額)	98,372	89,550
機械及び装置	7,884,975	7,393,416
減価償却累計額	7,044,704	6,735,627
機械及び装置(純額)	840,271	657,789
車両運搬具	82,178	79,112
減価償却累計額	80,789	77,607
車両運搬具(純額)	1,389	1,504
工具、器具及び備品	8,077,025	8,056,357
減価償却累計額	7,941,483	7,704,989
工具、器具及び備品(純額)	135,541	351,367
土地	4,759,677	4,759,677
リース資産	31,837	54,470
減価償却累計額	16,563	10,313
リース資産(純額)	15,274	44,156
建設仮勘定	159,241	536,246
有形固定資産合計	8,028,786	8,357,561
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	14,591	18,087
その他	7,605	6,283
無形固定資産合計	30,017	32,190
投資その他の資産		
投資有価証券	455,603	544,778
関係会社株式	1,665,200	1,690,065
出資金	114,500	118,100
関係会社出資金	387,520	502,242
従業員に対する長期貸付金	30,812	18,860
前払年金費用	48,148	438,349
その他	19,145	22,311
貸倒引当金	17,364	17,228
投資その他の資産合計	2,703,566	3,317,480

固定資産合計	10,762,370	11,707,232
資産合計	23,126,177	25,898,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	419,251	798,998
買掛金	3,568,369	4,447,891
リース債務	3,763	11,081
未払金	549,460	408,937
未払費用	178,869	189,876
未払法人税等	22,423	34,706
未払消費税等	-	336,400
前受金	105,136	66,663
預り金	24,750	27,125
関係会社預り金	889,000	889,000
賞与引当金	524,615	543,955
役員賞与引当金	38,000	36,873
完成工事補償引当金	74,265	88,222
設備関係支払手形	8,550	17,963
設備関係未払金	214,542	441,722
未払配当金	1,304	1,072
流動負債合計	6,622,302	8,340,491
固定負債		
リース債務	12,505	37,098
繰延税金負債	966,419	1,144,455
退職給付引当金	1,131,435	937,502
役員退職慰労引当金	125,745	155,868
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,267,455	2,306,274
負債合計	8,889,758	10,646,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	973,128	1,022,338
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,944,332	5,556,029
利益剰余金合計	11,397,210	12,058,117
自己株式	7,348	7,551
株主資本合計	13,443,754	14,104,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792,664	1,147,145
評価・換算差額等合計	792,664	1,147,145
純資産合計	14,236,418	15,251,604
負債純資産合計	23,126,177	25,898,370

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,486,700	23,830,420
売上原価		
当期製品製造原価	18,214,575	20,666,427
売上総利益	3,272,124	3,163,993
販売費及び一般管理費	3,153,497	2,981,403
営業利益	118,627	182,590
営業外収益		
受取利息	6,968	9,352
受取配当金	378,695	367,166
雑収入	14,870	17,009
営業外収益合計	400,533	393,528
営業外費用		
支払利息	1,337	1,333
固定資産除却損	14,906	74,735
為替差損	378	30,035
雑支出	708	262
営業外費用合計	17,330	106,367
経常利益	501,830	469,751
税引前当期純利益	501,830	469,751
法人税、住民税及び事業税	91,252	74,447
法人税等調整額	110	24,686
法人税等合計	91,362	49,761
当期純利益	410,467	419,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,661,328
当期変動額								
剰余金の配当								127,463
当期純利益								410,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								283,003
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,114,206	6,531	13,161,568	641,653	641,653	13,803,221
当期変動額						
剰余金の配当	127,463		127,463			127,463
当期純利益	410,467		410,467			410,467
自己株式の取得		817	817			817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				151,011	151,011	151,011
当期変動額合計	283,003	817	282,186	151,011	151,011	433,197
当期末残高	11,397,210	7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332
会計方針の変更による累積的影響額								422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	5,367,318
当期変動額								
剰余金の配当								182,069
税率変更による積立金の調整額						49,209		49,209
当期純利益								419,990
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						49,209		188,711
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,397,210	7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418
会計方針の変更による累積的影響額	422,986		422,986			422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820,196	7,348	13,866,740	792,664	792,664	14,659,404
当期変動額						
剰余金の配当	182,069		182,069			182,069
税率変更による積立金の調整額						
当期純利益	419,990		419,990			419,990
自己株式の取得		202	202			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				354,481	354,481	354,481
当期変動額合計	237,920	202	237,718	354,481	354,481	592,199
当期末残高	12,058,117	7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604

7. その他

(1) 役員の異動

(平成27年6月26日付予定)

代表取締役の異動

昇任予定代表取締役

	みずかわ	まさあき	
取締役社長	水川	政明	(現 取締役副社長)
	くすのき	げん	
取締役副社長	楠	元	(現 専務取締役)

退任予定代表取締役

	ばば	しょうじ	
	馬場	昭次	(現 取締役社長)

新任取締役候補

	うめだ	ひさし	
常務取締役	梅田	尚志	(現 部品事業部 理事)
	のりやす	こうじ	
常務取締役	乗安	弘治	(現 経営企画部 理事)
	かねこ	よしき	
非常勤取締役 (社外取締役)	金子	芳樹	(現 豊田鉄工株式会社 顧問)

退任予定取締役

	ふかつ	ひろひこ	
	深津	浩彦	(現 常務取締役)
	こばやし	かずお	
	小林	一夫	(現 常務取締役)
	ながい	かつひこ	
	永井	克彦	(現 取締役)

役付取締役の変更予定

	きくち	さだあき	
常務取締役	菊地	定昭	(現 取締役)

以上